

平成29年度

平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

平川市監査委員



平監第 22号
平成30年8月 8日

平川市長 長尾 忠行 様

平川市監査委員 鳴海 和正



平川市監査委員 佐藤 保



平成29年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況に係る審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された平成29年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	3
第5	決算の概要	3
1	決算の総括	3～5
2	総括的意見	5～6
3	一般会計	6～7
	(1) 歳入	8～14
	(2) 歳出	15～20
4	特別会計	21
	(1) 国民健康保険特別会計	21～22
	(2) 介護保険特別会計	22～23
	(3) 後期高齢者医療特別会計	23～24
	(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計	25～26
	(5) 学校給食センター特別会計	26～27
	(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	27～28
	(7) 簡易水道特別会計	28～29
5	各財産区	30
6	財産の状況	31～32
7	基金の運用状況	33

平成29年度平川市一般会計・特別会計・財産区一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成29年度平川市一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度平川市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成29年度平川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成29年度平川市国民健康保険診療施設事業診療所特別会計歳入歳出決算
平成29年度平川市学校給食センター特別会計歳入歳出決算
平成29年度平川市尾上地区住宅団地温泉事業特別会計歳入歳出決算
平成29年度平川市簡易水道特別会計歳入歳出決算
平成29年度平川市広船財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市小和森財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市大坊財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市石郷財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市岩館財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市柏木町財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市平田森財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市新尾崎財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市新館財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市沖館財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市葛川財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市吹上・高畑財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市原田財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市館田財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度平川市碓ヶ関財産区一般会計歳入歳出決算
平成29年度基金の運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月 8日まで

第3 審査の方法

各会計の決算審査に当たっては、市長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

凡 例

1. 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「-」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、基金の運用状況については、計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認めた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

(1) 歳入歳出決算の状況

一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は次のとおりである。

歳入	28,501,854,506円
歳出	27,545,086,136円
差引残額	956,768,370円

一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

区分 会計別	歳入歳出 予算現額	決算額			予算執行率	
		歳入	歳出	歳入歳出差引額	歳入	歳出
一般会計	19,230,001,000	18,993,453,687	18,397,379,903	596,073,784	98.8	95.7
特別会計	9,714,478,000	9,508,400,819	9,147,706,233	360,694,586	97.9	94.2
国民健康保険	4,477,953,000	4,390,459,615	4,228,072,804	162,386,811	98.0	94.4
介護保険	3,870,655,000	3,803,229,321	3,607,310,239	195,919,082	98.3	93.2
後期高齢者医療	280,359,000	275,057,106	274,589,606	467,500	98.1	97.9
国民健康保険診療施設事業診療所	303,609,000	285,772,327	285,772,327	0	94.1	94.1
学校給食センター	753,711,000	727,134,411	726,268,411	866,000	96.5	96.4
尾上地区住宅団地温泉事業	11,397,000	11,067,188	10,011,995	1,055,193	97.1	87.8
簡易水道	16,794,000	15,680,851	15,680,851	0	93.4	93.4
合計	28,944,479,000	28,501,854,506	27,545,086,136	956,768,370	98.5	95.2
前年度決算額	30,229,186,000	28,513,474,241	27,699,752,198	813,722,043	94.3	91.6
増減額	△1,284,707,000	△11,619,735	△154,666,062	143,046,327	—	—
増減率	△4.2	0.0	△0.6	17.6	—	—

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次のとおりである。

各会計歳入歳出決算純計額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入	決 算 額	18,993,453,687	9,508,400,819	28,501,854,506
	重複控除額	0	1,325,263,019	1,325,263,019
	純計決算額	18,993,453,687	8,183,137,800	27,176,591,487
歳 出	決 算 額	18,397,379,903	9,147,706,233	27,545,086,136
	重複控除額	1,316,668,019	8,595,000	1,325,263,019
	純計決算額	17,080,711,884	9,139,111,233	26,219,823,117
差 引 額	決 算 額	596,073,784	360,694,586	956,768,370
	純計決算額	1,912,741,803	△955,973,433	956,768,370

各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	繰 入	繰 出
一 般 会 計	0	1,316,668,019
特 別 会 計	1,325,263,019	8,595,000
国 民 健 康 保 険	343,311,598	8,595,000
介 護 保 険	535,982,304	0
後 期 高 齢 者 医 療	110,949,669	0
国民健康保険診療施設事業診療所	138,503,306	0
学 校 給 食 セ ン タ ー	188,715,559	0
尾上地区住宅団地温泉事業	0	0
簡 易 水 道	7,800,583	0
合 計	1,325,263,019	1,325,263,019

(2) 決算収支

決算収支の状況は表のとおり、一般会計及び特別会計を合算した実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた806,978,370円となっている。

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	①	18,993,453,687	9,508,400,819	28,501,854,506
歳出総額	②	18,397,379,903	9,147,706,233	27,545,086,136
形式収支額(①-②)	③	596,073,784	360,694,586	956,768,370
翌年度へ繰越すべき財源	④	148,924,000	866,000	149,790,000
実質収支額(③-④)	⑤	447,149,784	359,828,586	806,978,370

(3) 財政の構造

財政の構造については、一般会計について分析すると次のとおりであり、自主財源と依存財源の構成比を見ると、自主財源の構成割合は21.0%となっている。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	3,997,635,575	21.0	4,025,560,484	21.0
依 存 財 源	14,995,818,112	79.0	15,162,075,716	79.0
合 計	18,993,453,687	100.0	19,187,636,200	100.0

2 総括的意見

平成29年度決算は、まず一般会計の収支状況は、歳入が18,993,453,687円、歳出は18,397,379,903円で、前年度より歳入では1.0%の減、歳出では1.1%の減となっている。

主な内容として、まず自主財源の市税が2,425,800,747円（構成比12.8%）で前年度より46,808,246円（2.0%）の増となった。

内訳は、市たばこ税（2.4%）及び入湯税（4.5%）が前年度より減収したものの、市民税（1.8%）、固定資産税（2.8%）、軽自動車税（3.3%）が増収となった。特に固定資産税は、前年度より30,236,211円（2.8%）の増収となっている。

歳入全体の40.6%を占める地方交付税は、前年度より261,322,000円（3.3%）の減となった。

市債が前年度より354,651,000円（15.7%）の増、これは、総務債の本庁舎建築事業等の増などが主な要因である。

その他の科目では、国庫支出金が前年度より54,046,168円（2.1%）の減、また寄付金も前年度より105,906,327円（37.6%）の減となった。

一方歳出では、議会費が4,677,300円（2.9%）の増、総務費が本庁舎建築事業等で、前年度より557,763,345円（22.5%）の増となった。

民生費は東部地区サービスセンター新築工事完了等で、前年度より39,661,770円（0.7%）の減、衛生費が14,981,253円（1.7%）の減、農林水産業費は農業振興費の負担金補助及び交付金の減により279,019,683円（25.0%）の減、商工費はさるか荘改修工事等により147,443,024円（29.1%）の増、土木費が前年度より55,989,167円（3.6%）の減、消防費は常備消防費負担金増により、前年度より11,111,784円（1.5%）の増、教育費は小学校改築工事等の595,881,335円や文化センター改修工事等の479,107,189円などが増となっているが、総合運動場整備事業の完了等により846,373,715円の減となり、教育費全体で89,320,653円（3.4%）の減となった。

また、災害復旧費は前年度より13,601,558円（27.8%）の減となっている。一般会計に特別会計全体の決算額を合計すると、歳入全体で28,501,854,506円、歳出全体で27,545,086,136円となり、前年度より歳入は0.04%の微減、歳出は0.6%の減となっている。

実質収支については、一般会計が 447,149,784 円の黒字、特別会計が 359,828,586 円の黒字となり、全会計の合計では 806,978,370 円の黒字となっている。

次に一般会計決算における財政構造を見てみると、自主財源 3,997,635,575 円、依存財源 14,995,818,112 円となり、自主財源の構成割合は 21.0%で前年度より 27,924,909 円 (0.7%) の減となっている。

自主財源の中で最もウエイトを占めている市税は、収入済額が 2,425,800,747 円で前年度より 2.0%の増となり、収入率は 93.9%となっている。今後も滞納実態に応じた収納対策を進め、積極的に滞納債権の回収に努めていただきたい。

市債については、平成 29 年度の一般会計・特別会計及び企業会計を合わせた地方債現在高は 18,034,194,641 円で、前年度より 15,617,436 円 (0.1%) の増となっており、うち、一般会計及び特別会計に係る地方債現在高は 11,846,557,865 円で、前年度より 726,284,272 円 (6.5%) の増となっている。今後とも繰上償還等に努めると同時に、基礎的財政収支の均衡に配慮しながら、引き続き着実に市債残高の縮減に取り組んでいただきたい。

3 一般会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 ①	18,993,453,687	19,187,636,200	△194,182,513	△1.0
歳出総額 ②	18,397,379,903	18,602,868,784	△205,488,881	△1.1
形式収支額(①-②) ③	596,073,784	584,767,416	11,306,368	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	148,924,000	96,252,000	52,672,000	—
実質収支額(③-④) ⑤	447,149,784	488,515,416	△41,365,632	—

歳入決算額は 18,993,453,687 円、歳出決算額は 18,397,379,903 円で、歳入歳出差引残額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた 447,149,784 円が実質収支となる。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	19,230,001,000	19,193,004,109	(3,500) 18,993,453,687	14,473,300	185,080,622	98.8	99.0
平成 28 年度	20,290,550,000	19,398,068,648	19,187,636,200	19,022,838	191,409,610	94.6	98.9
増 減 額	△1,060,549,000	△205,064,539	△194,182,513	△4,549,538	△6,328,988	—	—
増 減 率	△5.2	△1.1	△1.0	△23.9	△3.3	—	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	19,230,001,000	18,397,379,903	321,433,000	511,188,097	95.7
平成 28 年度	20,290,550,000	18,602,868,784	1,244,169,000	443,512,216	91.7
増 減 額	△1,060,549,000	△205,488,881	△922,736,000	67,675,881	—
増 減 率	△5.2	△1.1	△74.2	15.3	—

収入済額は 18,993,453,687 円で、前年度より 194,182,513 円 (1.0%) の減となり、執行率は 98.8%、調定額に対する収入率は 99.0% である。

また、収入未済額は 185,080,622 円 (前年度比 3.3% 減)、不納欠損額は 14,473,300 円 (前年度比 23.9% 減) となっている。

支出済額は 18,397,379,903 円で、前年度より 205,488,881 円 (1.1%) の減となり、執行率は 95.7% である。

また、翌年度繰越額は 321,433,000 円 (前年度比 74.2% 減)、不用額は 511,188,097 円 (前年度比 15.3% 増) となっている。

(1) 歳 入

歳入の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	構成比
1	市 税	2,420,243,000	2,582,510,188	(3,500) 2,425,800,747	12,534,491	144,178,450	100.2	93.9	12.8
2	地方譲与税	216,668,000	216,668,000	216,668,000			100.0	100.0	1.1
3	利子割交付金	4,326,000	4,326,000	4,326,000			100.0	100.0	0.0
4	配当割交付金	4,654,000	4,654,000	4,654,000			100.0	100.0	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	4,169,000	4,169,000	4,169,000			100.0	100.0	0.0
6	地方消費税交付金	528,665,000	528,665,000	528,665,000			100.0	100.0	2.8
7	ゴルフ場利用税交付金	13,120,000	13,120,991	13,120,991			100.0	100.0	0.1
8	自動車取得税交付金	58,164,000	58,164,000	58,164,000			100.0	100.0	0.3
9	地方特例交付金	18,078,000	18,078,000	18,078,000			100.0	100.0	0.1
10	地方交付税	7,707,348,000	7,707,348,000	7,707,348,000			100.0	100.0	40.6
11	交通安全対策特別交付金	4,000,000	3,984,000	3,984,000			99.6	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	24,764,000	26,165,396	24,866,096	83,000	1,216,300	100.4	95.0	0.1
13	使用料及び手数料	100,369,000	109,866,396	108,037,866	11,250	1,817,280	107.6	98.3	0.6
14	国庫支出金	2,635,038,000	2,560,132,598	2,560,132,598			97.2	100.0	13.5
15	県 支 出 金	1,322,063,000	1,258,922,523	1,258,922,523			95.2	100.0	6.6
16	財 産 収 入	61,148,000	67,545,144	67,412,144	133,000		110.2	99.8	0.4
17	寄 附 金	175,973,000	175,982,407	175,982,407			100.0	100.0	0.9
18	繰 入 金	250,001,000	250,000,000	250,000,000			100.0	100.0	1.3
19	繰 越 金	334,767,000	334,767,416	334,767,416			100.0	100.0	1.8
20	諸 収 入	577,257,000	650,349,050	610,768,899	1,711,559	37,868,592	105.8	93.9	3.2
21	市 債	2,769,186,000	2,617,586,000	2,617,586,000			94.5	100.0	13.8
合 計		19,230,001,000	19,193,004,109	(3,500) 18,993,453,687	14,473,300	185,080,622	98.8	99.0	100.0
前年度合計		20,290,550,000	19,398,068,648	(0) 19,187,636,200	19,022,838	191,409,610	94.6	98.9	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

第 1 款 市 税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	2,420,243,000	2,582,510,188	(3,500) 2,425,800,747	12,534,491	144,178,450	100.2	93.9
平成 28 年度	2,371,021,000	2,542,769,681	(0) 2,378,992,501	17,111,007	146,666,173	100.3	93.6
増 減 額	49,222,000	39,740,507	46,808,246	△4,576,516	△2,487,723	—	—
増 減 率	2.1	1.6	2.0	△26.7	△1.7	—	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額は2,425,800,747円で、前年度より46,808,246円(2.0%)の増となり、調定額に対する収入率は93.9%であり、また収入未済額は144,178,450円(前年度比1.7%減)、不納欠損額は12,534,491円(前年度比26.7%減)(主に固定資産税)となっている。

なお、各税目の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			比 較		
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減額	増減率	収入率差
市 民 税	1,019,607,927	42.0	95.5	1,001,575,550	42.1	95.2	18,032,377	1.8	0.3
固定資産税	1,097,490,554	45.2	91.2	1,067,254,343	44.9	90.7	30,236,211	2.8	0.5
軽自動車税	110,503,592	4.6	96.7	106,925,660	4.5	97.2	3,577,932	3.3	△0.5
市たばこ税	194,991,974	8.1	100.0	199,878,898	8.4	100.0	△4,886,924	△2.4	0.0
入 湯 税	3,206,700	0.1	100.0	3,358,050	0.1	100.0	△151,350	△4.5	0.0
合 計	2,425,800,747	100.0	—	2,378,992,501	100.0	—	46,808,246	2.0	—

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	216,668,000	216,668,000	216,668,000	0	0	100.0	100.0
平成 28 年度	218,474,000	218,474,000	218,474,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△1,806,000	△1,806,000	△1,806,000	0	0	—	—
増 減 率	△0.8	△0.8	△0.8	—	—	—	—

収入済額は216,668,000円で、前年度より1,806,000円(0.8%)の減となっていて、内訳は、自動車重量譲与税153,887,000円、地方揮発油譲与税62,781,000円である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	4,326,000	4,326,000	4,326,000	0	0	100.0	100.0
平成 28 年度	2,745,000	2,745,000	2,745,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,581,000	1,581,000	1,581,000	0	0	—	—
増 減 率	57.6	57.6	57.6	—	—	—	—

収入済額は4,326,000円で、前年度より1,581,000円(57.6%)の増となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	4,654,000	4,654,000	4,654,000	0	0	100.0	100.0
平成 28 年度	3,466,000	3,466,000	3,466,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,188,000	1,188,000	1,188,000	0	0	—	—
増 減 率	34.3	34.3	34.3	—	—	—	—

収入済額は4,654,000円で、前年度より1,188,000円(34.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	4,169,000	4,169,000	4,169,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	1,766,000	1,766,000	1,766,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,403,000	2,403,000	2,403,000	0	0	—	—
増減率	136.1	136.1	136.1	—	—	—	—

収入済額は4,169,000円で、前年度より2,403,000円(136.1%)の増となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	528,665,000	528,665,000	528,665,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	519,256,000	519,256,000	519,256,000	0	0	100.0	100.0
増減額	9,409,000	9,409,000	9,409,000	0	0	—	—
増減率	1.8	1.8	1.8	—	—	—	—

収入済額は528,665,000円で、前年度より9,409,000円(1.8%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	13,120,000	13,120,991	13,120,991	0	0	100.0	100.0
平成28年度	13,602,000	13,602,556	13,602,556	0	0	100.0	100.0
増減額	△482,000	△481,565	△481,565	0	0	—	—
増減率	△3.5	△3.5	△3.5	—	—	—	—

収入済額は13,120,991円で、前年度より481,565円(3.5%)の減となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	58,164,000	58,164,000	58,164,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	42,089,000	42,089,000	42,089,000	0	0	100.0	100.0
増減額	16,075,000	16,075,000	16,075,000	0	0	—	—
増減率	38.2	38.2	38.2	—	—	—	—

収入済額は58,164,000円で、前年度より16,075,000円(38.2%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	18,078,000	18,078,000	18,078,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	15,517,000	15,517,000	15,517,000	0	0	100.0	100.0
増減額	2,561,000	2,561,000	2,561,000	0	0	—	—
増減率	16.5	16.5	16.5	—	—	—	—

収入済額は18,078,000円で、前年度より2,561,000円(16.5%)の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	7,707,348,000	7,707,348,000	7,707,348,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	7,968,670,000	7,968,670,000	7,968,670,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△261,322,000	△261,322,000	△261,322,000	0	0	—	—
増減率	△3.3	△3.3	△3.3	—	—	—	—

収入済額は7,707,348,000円で、前年度より261,322,000円(3.3%)の減となっていて、内訳は、普通交付税6,978,162,000円、特別交付税729,186,000円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	4,000,000	3,984,000	3,984,000	0	0	99.6	100.0
平成28年度	4,000,000	4,008,000	4,008,000	0	0	100.2	100.0
増減額	0	△24,000	△24,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△0.6	△0.6	—	—	—	—

収入済額は3,984,000円で、前年度より24,000円(0.6%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	24,764,000	26,165,396	24,866,096	83,000	1,216,300	100.4	95.0
平成28年度	46,677,000	47,935,948	46,360,298	7,000	1,568,650	99.3	96.7
増減額	△21,913,000	△21,770,552	△21,494,202	76,000	△352,350	—	—
増減率	△46.9	△45.4	△46.4	1085.7	△22.5	—	—

収入済額は24,866,096円で、前年度より21,494,202円(46.4%)の減となり、調定額に対する収入率は95.0%であり、主な要因は、民生負担金(保育料)の21,023,100円(47.5%)の減である。また、不納欠損及び収入未済額は、民生費負担金の保育料滞納繰越分である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	100,369,000	109,866,396	108,037,866	11,250	1,817,280	107.6	98.3
平成 28 年度	106,805,000	115,559,408	113,968,658	18,840	1,571,910	106.7	98.6
増 減 額	△6,436,000	△5,693,012	△5,930,792	△7,590	245,370	—	—
増 減 率	△6.0	△4.9	△5.2	△40.3	15.6	—	—

収入済額は 108,037,866 円で、前年度より 5,930,792 円 (5.2%) の減となり、調定額に対する収入率は 98.3% であり、内訳は、使用料 59,490,246 円、手数料 48,547,620 円である。

収入未済額は 1,817,280 円 (前年度比 15.6% 増) で、これは土木使用料 (市営住宅使用料) 1,752,900 円、衛生手数料 (墓地管理手数料) 64,380 円などによるものである。また、不納欠損額は 11,250 円 (前年度比 40.3% 減) で、衛生手数料 (墓地管理手数料) によるものである。

第 14 款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	2,635,038,000	2,560,132,598	2,560,132,598	0	0	97.2	100.0
平成 28 年度	2,926,670,000	2,614,178,766	2,614,178,766	0	0	89.3	100.0
増 減 額	△291,632,000	△54,046,168	△54,046,168	0	0	—	—
増 減 率	△10.0	△2.1	△2.1	—	—	—	—

収入済額は 2,560,132,598 円で、前年度より 54,046,168 円 (2.1%) の減となっていて、内訳は国庫負担金 2,033,677,441 円、国庫補助金 517,772,000 円、委託金 8,683,157 円である。

第 15 款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	1,322,063,000	1,258,922,523	1,258,922,523	0	0	95.2	100.0
平成 28 年度	1,552,762,000	1,495,368,394	1,495,368,394	0	0	96.3	100.0
増 減 額	△230,699,000	△236,445,871	△236,445,871	0	0	—	—
増 減 率	△14.9	△15.8	△15.8	—	—	—	—

収入済額は 1,258,922,523 円で、前年度より 236,445,871 円 (15.8%) の減となっていて、内訳は県負担金 774,393,846 円、県補助金 415,361,944 円、委託金 69,166,733 円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	61,148,000	67,545,144	67,412,144	133,000	0	110.2	99.8
平成28年度	87,059,000	87,576,490	87,443,490	0	133,000	100.4	99.8
増 減 額	△25,911,000	△20,031,346	△20,031,346	133,000	△133,000	—	—
増 減 率	△29.8	△22.9	△22.9	皆増	皆減	—	—

収入済額は67,412,144円で、前年度より20,031,346円(22.9%)の減で、主な要因は財産売払い収入の減によるものである。

調定額に対する収入率は99.8%であり、内訳は財産運用収入32,334,210円、財産売払収入35,077,934円である。

また、不納欠損額は財産貸付収入(不動産貸付収入)によるものである。

第17款 寄 附 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	175,973,000	175,982,407	175,982,407	0	0	100.0	100.0
平成28年度	281,878,000	281,888,734	281,888,734	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△105,905,000	△105,906,327	△105,906,327	0	0	—	—
増 減 率	△37.6	△37.6	△37.6	—	—	—	—

収入済額は175,982,407円で、前年度より105,906,327円(37.6%)の減となっていて、主な要因は、ふるさと納税の105,936,327円(37.7%)の減となったことによるものである。

第18款 繰 入 金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	250,001,000	250,000,000	250,000,000	0	0	100.0	100.0
平成28年度	300,001,000	300,000,000	300,000,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△50,000,000	△50,000,000	△50,000,000	0	0	—	—
増 減 率	△16.7	△16.7	△16.7	—	—	—	—

収入済額は250,000,000円で、前年度より50,000,000円(16.7%)の減となっていて、内訳は、財政調整基金繰入金である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	334,767,000	334,767,416	334,767,416	0	0	100.0	100.0
平成28年度	252,755,000	252,755,533	252,755,533	0	0	100.0	100.0
増減額	82,012,000	82,011,883	82,011,883	0	0	—	—
増減率	32.4	32.4	32.4	—	—	—	—

収入済額は334,767,416円で、前年度より82,011,883円(32.4%)の増となっていて、内訳は前年度繰越金238,515,416円、繰越明許費に係る繰越金44,755,000円で、通次繰越に係る繰越金が51,497,000円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	577,257,000	650,349,050	610,768,899	1,711,559	37,868,592	105.8	93.9
平成28年度	503,402,000	607,507,138	564,151,270	1,885,991	41,469,877	112.1	92.9
増減額	73,855,000	42,841,912	46,617,629	△174,432	△3,601,285	—	—
増減率	14.7	7.1	8.3	△9.2	△8.7	—	—

収入済額は610,768,899円で、前年度より46,617,629円(8.3%)の増となり、調定額に対する収入率は93.9%であり、主な内訳は、貸付金元利収入458,887,163円、雑入148,204,590円などである。

収入未済額は37,868,592円(前年度比8.7%減)で、これは貸付金元利収入(奨学貸付金及び災害援護資金貸付金)15,101,550円、雑入(生活保護費返還金・徴収金等)22,767,042円などによるものである。

また、不納欠損額の1,711,559円は生活保護費返還金・徴収金等によるものである。

第21款 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	2,769,186,000	2,617,586,000	2,617,586,000	0	0	94.5	100.0
平成28年度	3,071,935,000	2,262,935,000	2,262,935,000	0	0	73.7	100.0
増減額	△302,749,000	354,651,000	354,651,000	0	0	—	—
増減率	△9.9	15.7	15.7	—	—	—	—

収入済額は2,617,586,000円で、前年度より354,651,000円(15.7%)の増となっていて、主な内訳は総務債484,400,000円、商工債141,400,000円、農林水産業費23,300,000円、土木債258,100,000円、消防債49,000,000円、教育債1,194,500,000円、臨時財政対策債441,686,000円などである。

増の主な要因は、本庁舎建築債が前年度より344,100,000円の増によるものである。

(2) 歳 出

歳出の構成は、次のとおりである。

款 別 歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

款 別	区 分	予算現額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
			金 額	執行率	構成比	金 額	金 額
1	議 会 費	168,353,000	165,847,988	98.5	0.9	0	2,505,012
2	総 務 費	3,120,993,000	3,033,695,387	97.2	16.5	8,338,000	78,959,613
3	民 生 費	5,909,733,000	5,720,321,180	96.8	31.1	0	189,411,820
4	衛 生 費	950,046,000	891,004,883	93.8	4.8	0	59,041,117
5	労 働 費	80,000	36,437	45.5	0.0	0	43,563
6	農林水産業費	892,536,000	838,004,199	93.9	4.6	40,145,000	14,386,801
7	商 工 費	659,836,000	653,485,482	99.0	3.6	0	6,350,518
8	土 木 費	1,568,993,000	1,514,916,128	96.6	8.2	0	54,076,872
9	消 防 費	768,440,000	761,750,480	99.1	4.1	0	6,689,520
10	教 育 費	2,848,345,000	2,535,287,605	89.0	13.8	272,950,000	40,107,395
11	災 害 復 旧 費	35,587,000	35,339,965	99.3	0.2	0	247,035
12	公 債 費	2,247,691,000	2,247,690,169	100.0	12.2	0	831
13	予 備 費	59,368,000	0	0.0	0.0	0	59,368,000
合 計		19,230,001,000	18,397,379,903	95.7	100.0	321,433,000	511,188,097
前年度合計		20,290,550,000	18,602,868,784	91.7	—	1,244,169,000	443,512,216

第 1 款 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	168,353,000	165,847,988	0	2,505,012	98.5
平成 28 年度	162,708,000	161,170,688	0	1,537,312	99.1
増 減 額	5,645,000	4,677,300	0	967,700	—
増 減 率	3.5	2.9	—	62.9	—

支出済額は 165,847,988 円で、執行率は 98.5%である。

前年度より 4,677,300 (2.9%) の増となった主な要因は、市議会議員の旅費、議会議務局職員の職員手当てに要する経費の増によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	3,120,993,000	3,033,695,387	8,338,000	78,959,613	97.2
平成28年度	2,549,746,000	2,475,932,042	32,816,000	40,997,958	97.1
増減額	571,247,000	557,763,345	△24,478,000	37,961,655	—
増減率	22.4	22.5	△74.6	92.6	—

支出済額は3,033,695,387円で、執行率は97.2%である。

内訳は、総務管理費2,687,909,192円、徴税費215,739,127円、戸籍住民基本台帳費57,470,924円、選挙費48,221,896円、統計調査費6,021,124円、監査委員費18,333,124円である。

前年度より557,763,345円(22.5%)の増となった主な要因は、本庁舎建設事業費等が増加したためである。

翌年度繰越額8,338,000円は、総務管理費の企画費(負担金補助及び交付金)8,338,000円の繰越によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	5,909,733,000	5,720,321,180	0	189,411,820	96.8
平成28年度	6,047,834,000	5,759,982,950	58,797,000	229,054,050	95.2
増減額	△138,101,000	△39,661,770	△58,797,000	△39,642,230	—
増減率	△2.3	△0.7	皆減	△17.3	—

支出済額は5,720,321,180円で、執行率は96.8%である。

内訳は、社会福祉費2,562,669,178円、児童福祉費2,300,762,135円、生活保護費856,889,867円である。

前年度より39,661,770円(0.7%)の減となった主な要因は、社会福祉費(老人福祉費)の工事請負費の減によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	950,046,000	891,004,883	0	59,041,117	93.8
平成28年度	930,081,000	905,986,136	0	24,094,864	97.4
増減額	19,965,000	△14,981,253	0	34,946,253	—
増減率	2.1	△1.7	—	145.0	—

支出済額は 891,004,883 円で、執行率は 93.8%である。

内訳は、保健衛生費 573,470,117 円、清掃費 317,534,766 円である。

前年度より 14,981,253 円（1.7%）の減となった主な要因は、清掃費（塵芥し尿処理費）の工事請負費の減によるものである。

第 5 款 労 働 費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	80,000	36,437	0	43,563	45.5
平成 28 年度	81,000	29,786	0	51,214	36.8
増 減 額	△1,000	6,651	0	△7,651	—
増 減 率	△1.2	22.3	—	△14.9	—

支出済額 36,437 円は、労働諸費の需用費と役務費であり、執行率は 45.5%である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	892,536,000	838,004,199	40,145,000	14,386,801	93.9
平成 28 年度	1,179,162,000	1,117,023,882	41,000,000	21,138,118	94.7
増 減 額	△286,626,000	△279,019,683	△855,000	△6,751,317	—
増 減 率	△24.3	△25.0	△2.1	△31.9	—

支出済額は 838,004,199 円で、執行率は 93.9%である。

内訳は、農業費 780,609,386 円、林業費 57,394,813 円である。

前年度より 279,019,683 円（25.0%）の減となった主な要因は、農業費（農業振興費）の負担金補助及び交付金の減となったためである。

また、翌年度繰越額 40,145,000 円は、農業費（農業振興費）の負担金補助及び交付金の繰越によるものである。

第 7 款 商 工 費

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	659,836,000	653,485,482	0	6,350,518	99.0
平成 28 年度	512,591,000	506,042,458	0	6,548,542	98.7
増 減 額	147,245,000	147,443,024	0	△198,024	—
増 減 率	28.7	29.1	—	△3.0	—

支出済額は 653,485,482 円で、執行率は 99.0%である。

内訳は、商工業振興費 379,056,722 円、観光費 250,407,151 円、碇ヶ関観光施設費 24,021,609 円である。

前年度より 147,443,024 円（29.1%）の増となった主な要因は、観光費の工事請負費の増によるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	1,568,993,000	1,514,916,128	0	54,076,872	96.6
平成28年度	1,701,723,000	1,570,905,295	90,319,000	40,498,705	92.3
増 減 額	△132,730,000	△55,989,167	△90,319,000	13,578,167	—
増 減 率	△7.8	△3.6	皆減	33.5	—

支出済額は1,514,916,128円で、執行率は96.6%である。

内訳は、土木管理費18,314,266円、道路橋りょう費822,298,890円、河川費485,732円、都市計画費663,956,814円、住宅費9,860,426円である。

前年度より55,989,167円(3.6%)の減となった主な要因は、住宅費の住宅改善工事請負費の減によるものである。

第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	768,440,000	761,750,480	0	6,689,520	99.1
平成28年度	757,888,000	750,638,696	0	7,249,304	99.0
増 減 額	10,552,000	11,111,784	0	△559,784	—
増 減 率	1.4	1.5	—	△7.7	—

支出済額は761,750,480円で、執行率は99.1%である。

前年度より11,111,784円(1.5%)の増となった主な要因は、常備消防費の負担金補助及び交付金の増によるものである。

第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成29年度	2,848,345,000	2,535,287,605	272,950,000	40,107,395	89.0
平成28年度	3,696,601,000	2,624,608,258	1,021,237,000	50,755,742	71.0
増 減 額	△848,256,000	△89,320,653	△748,287,000	△10,648,347	—
増 減 率	△22.9	△3.4	△73.3	△21.0	—

支出済額は2,535,287,605円で、執行率は89.0%である。

内訳は、教育総務費181,286,396円、小学校費834,746,278円、中学校費116,972,963円、社会教育費885,917,256円、保健体育費516,364,712円である。

前年度より89,320,653円(3.4%)の減となった主な要因は、運動施設整備費が減となったためである。

また、翌年度繰越額272,950,000円は、小学校費(平賀東・猿賀小学校改築事業費)に係る諸経費等の繰越によるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	35,587,000	35,339,965	0	247,035	99.3
平成 28 年度	49,125,000	48,941,523	0	183,477	99.6
増 減 額	△13,538,000	△13,601,558	0	63,558	—
増 減 率	△27.6	△27.8	—	34.6	—

支出済額は 35,339,965 円で、執行率は 99.3%である。

内訳は、農林水産施設災害復旧費 16,355,689 円、公共土木施設災害復旧費 18,984,276 円である。

前年度より 13,601,558 円 (27.8%) の減となった主な要因は公共土木施設災害復旧費が減となったためである。

第 12 款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	2,247,691,000	2,247,690,169	0	831	100.0
平成 28 年度	2,681,666,000	2,681,607,070	0	58,930	100.0
増 減 額	△433,975,000	△433,916,901	0	△58,099	—
増 減 率	△16.2	△16.2	—	△98.6	—

支出済額は 2,247,690,169 円で、前年度より 433,916,901 円 (16.2%) の減となり、執行率は 100%である。

内訳は、市債の元金償還 2,192,643,976 円 (構成比 97.6%)、市債利子 55,046,193 円 (構成比 2.4%) である。

第 13 款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額				不 用 額
	当初予算額	補正予算額	充 用 額	合 計	
平成 29 年度	60,000,000	30,000,000	30,632,000	59,368,000	59,368,000
平成 28 年度	60,000,000	30,000,000	68,656,000	21,344,000	21,344,000
増 減 額	0	0	△38,024,000	38,024,000	38,024,000
増 減 率	0.0	0.0	△55.4	178.1	178.1

充用額は 30,632,000 円で、前年度より 38,024,000 (55.4%) の減となっている。不用額は 59,368,000 円で、前年度より 38,024,000 (178.1%) の増となっている。なお、補正額の 30,000,000 円は除雪経費に係るものである。

予備費充用状況は次のとおりである。

予 備 費 充 用 額 一 覧 表

(単位：円、件)

充 用 先 科 目	金 額	款 別 計	款別件数
2 款 1 項 1 目 (総務一般管理費)	5,223,000	19,060,000	5
2 款 1 項 5 目 (財産管理費)	8,184,000		
2 款 1 項 8 目 (碇ヶ関総合支所費)	2,700,000		
2 款 1 項 12 目 (電子計算費)	2,918,000		
2 款 5 項 2 目 (基幹統計費)	35,000		
3 款 1 項 1 目 (社会福祉総務費)	1,091,000	1,091,000	1
4 款 1 項 7 目 (健康センター費)	696,000	696,000	1
6 款 1 項 7 目 (食産業振興費)	590,000	982,000	2
6 款 2 項 1 目 (林業総務費)	392,000		
7 款 1 項 1 目 (商工業振興費)	184,000	951,000	2
7 款 1 項 3 目 (碇ヶ関観光施設費)	767,000		
9 款 1 項 3 目 (災害対策費)	512,000	512,000	1
10 款 4 項 1 目 (社会教育総務費)	96,000	5,540,000	3
10 款 5 項 1 目 (保健体育総務費)	2,366,000		
10 款 5 項 2 目 (総合運動施設費)	3,078,000		
11 款 2 項 1 目 (公共土木施設災害復旧費)	1,800,000	1,800,000	1
合 計	30,632,000	30,632,000	16

4 特別会計

平成29年度の各特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	4,390,459,615	4,677,567,455	△287,107,840	△6.1
歳出総額 ②	4,228,072,804	4,561,738,265	△333,665,461	△7.3
形式収支額(①-②) ③	162,386,811	115,829,190	46,557,621	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	162,386,811	115,829,190	46,557,621	—

歳入決算額は4,390,459,615円、歳出決算額は4,228,072,804円で、形式収支、実質収支ともに162,386,811円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	4,477,953,000	4,653,621,449	(82,700) 4,390,459,615	18,481,500	244,763,034	98.0	94.3
平成28年度	4,681,237,000	4,949,184,379	4,677,567,455	24,731,668	246,885,256	99.9	94.5
増減額	△203,284,000	△295,562,930	△287,107,840	△6,250,168	△2,122,222	—	—
増減率	△4.3	△6.0	△6.1	△25.3	△0.9	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	4,477,953,000	4,228,072,804	0	249,880,196	94.4
平成28年度	4,681,237,000	4,561,738,265	0	119,498,735	97.4
増減額	△203,284,000	△333,665,461	0	130,381,461	—
増減率	△4.3	△7.3	—	109.1	—

収入済額は4,390,459,615円で、前年度より287,107,840円(6.1%)の減となり、調定額に対する収入率は94.3%である。また、収入未済額は244,763,034円(前年度比0.9%減)で、不納欠損額は18,481,500円(前年度比25.3%減)となっている。

支出済額は4,228,072,804円で、前年度より333,665,461円(7.3%)の減となり、執行率は94.4%である。

主な内容として、歳入では、国民健康保険被保険者数が 8,925 人で前年度より 478 人減少したことにより、国民健康保険税が 901,158,228 円で前年度より 25,830,197 円 (2.8%) の減となっており、収入率は 77.4% で前年度より 0.1 ポイントの微増となっている。また療養給付費交付金が 67,396,000 円で前年度より 61,370,130 円 (47.7%) の減、共同事業交付金が 949,718,590 円で前年度より 220,705,305 円 (18.9%) の減、また繰入金が 343,311,598 円で前年度より 13,113,470 円 (3.7%) の減となっている。

歳出では、保険給付費が 2,384,369,966 円で前年度より 243,246,555 円 (9.3%) の減となっているほか、後期高齢者支援等費が 477,258,400 円で前年度より 21,601,432 円 (4.3%) の減、共同事業拠出金が 986,802,642 円で前年度より 99,765,058 円 (9.2%) の減、諸支出金が 58,628,825 円で前年度より 36,431,565 円 (164.1%) の増となっている。

国民健康保険税収納状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率	収入率差
国民健康保険税	901,158,228	77.4	926,988,425	77.3	△25,830,197	△2.8	0.1

(2) 介護保険特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 ①	3,803,229,321	3,705,241,922	97,987,399	2.6
歳出総額 ②	3,607,310,239	3,608,367,458	△1,057,219	0.0
形式収支額(①-②) ③	195,919,082	96,874,464	99,044,618	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	195,919,082	96,874,464	99,044,618	—

歳入決算額は 3,803,229,321 円、歳出決算額は 3,607,310,239 円で、形式収支、実質収支ともに 195,919,082 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	3,870,655,000	3,819,006,659	(180,568) 3,803,229,321	4,494,580	11,463,326	98.3	99.6
平成 28 年度	3,853,164,000	3,722,049,294	(171,404) 3,705,241,922	4,794,784	12,183,992	96.2	99.5
増 減 額	17,491,000	96,957,365	97,987,399	△300,204	△720,666	—	—
増 減 率	0.5	2.6	2.6	△6.3	△5.9	—	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	3,870,655,000	3,607,310,239	0	263,344,761	93.2
平成 28 年度	3,853,164,000	3,608,367,458	0	244,796,542	93.6
増 減 額	17,491,000	△1,057,219	0	18,548,219	—
増 減 率	0.5	0.0	—	7.6	—

収入済額は 3,803,229,321 円で、前年度より 97,987,399 円 (2.6%) の増となり、調定額に対する収入率は 99.6% である。また、収入未済額は 11,463,326 円 (前年度比 5.9% 減)、不納欠損額は 4,494,580 円 (前年度比 6.3% 減) となっている。

支出済額は 3,607,310,239 円で、前年度より 1,057,219 円 (0.0%) の減となり、執行率は 93.2% である。

主な内容として、歳入では介護保険被保険者数が 10,343 人で前年度より 160 人の増により、介護保険料が 727,737,126 円で前年度より 19,362,238 円 (2.7%) の増となり、収入率は 97.9% で前年度より 0.2 ポイントの微増となっている。

歳出では、構成比の 92.1% を占める保険給付費が 3,323,114,943 円で、前年度より 24,208,260 円 (0.7%) の減となっている。第 6 期介護保険事業計画の平成 29 年度保険給付費計画額 3,519,731,000 円との比較では、計画額から 196,616,057 円の減と範囲内に収まっており、今後も計画どおり推移することを望むものである。

介護保険料収納状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率	収入率差
介 護 保 険 料	727,737,126	97.9	708,374,888	97.7	19,362,238	2.7	0.2

(3) 後期高齢者医療特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 ①	275,057,106	261,272,173	13,784,933	5.3
歳出総額 ②	274,589,606	260,673,673	13,915,933	5.3
形式収支額(①-②) ③	467,500	598,500	△131,000	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	467,500	598,500	△131,000	—

歳入決算額は 275,057,106 円、歳出決算額は 274,589,606 円で、形式収支、実質収支ともに 467,500 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	280,359,000	275,646,406	(328,500) 275,057,106	524,000	393,800	98.1	99.8
平成 28 年度	266,812,000	262,448,473	(368,200) 261,272,173	425,700	1,118,800	97.9	99.6
増 減 額	13,547,000	13,197,933	13,784,933	98,300	△725,000	—	—
増 減 率	5.1	5.0	5.3	23.1	△64.8	—	—

(注) () 内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	280,359,000	274,589,606	0	5,769,394	97.9
平成 28 年度	266,812,000	260,673,673	0	6,138,327	97.7
増 減 額	13,547,000	13,915,933	0	△368,933	—
増 減 率	5.1	5.3	—	△6.0	—

収入済額は 275,057,106 円で、前年度より 13,784,933 円 (5.3%) の増となり、調定額に対する収入率は 99.8% である。また、収入未済額は 393,800 円 (前年度比 64.8% 減)、不納欠損額は 524,700 円 (前年度比 23.1% 増) となっている。

支出済額は 274,589,606 円で、前年度より 13,915,933 円 (5.3%) の増となり、執行率は 97.9% である。

主な内容として、歳入では後期高齢者被保険者数が 5,404 人で前年度より 42 人の増となり、後期高齢者医療保険料が 153,465,900 円で前年度より 9,210,800 円 (6.4%) の増となり、収入率は 99.6% で前年度より 0.4 ポイントの微増となっている。

歳出では、構成比の 94.8% を占める後期高齢者医療広域連合納付金が 260,427,548 円で前年度より 10,881,485 円 (4.4%) の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況 (前年度比較)

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		比 較		
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率	収入率差
後期高齢者医療保険料	153,465,900	99.6	144,255,100	99.2	9,210,800	6.4	0.4

(4) 国民健康保険診療施設事業診療所特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 ①	285,772,327	310,479,487	△24,707,160	△8.0
歳出総額 ②	285,772,327	310,479,487	△24,707,160	△8.0
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 285,772,327 円となり、差引額は 0 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	303,609,000	285,772,327	285,772,327	0	0	94.1	100.0
平成 28 年度	325,581,000	310,479,487	310,479,487	0	0	95.4	100.0
増 減 額	△21,972,000	△24,707,160	△24,707,160	0	0	—	—
増 減 率	△6.7	△8.0	△8.0	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	303,609,000	285,772,327	0	17,836,673	94.1
平成 28 年度	325,581,000	310,479,487	0	15,101,513	95.4
増 減 額	△21,972,000	△24,707,160	0	2,735,160	—
増 減 率	△6.7	△8.0	—	18.1	—

平川診療所、葛川診療所及び碓ヶ関診療所の 3 診療所の財務を經理するものである。収入済額は 285,772,327 円で、前年度より 24,707,160 円 (8.0%) の減、支出済額も同額の 285,772,327 円で、前年度より 24,707,160 円 (8.0%) の減となり、執行率は 94.1% である。

主な内容として、歳入では、診療報酬が 113,367,586 円で、前年度より 9,417,626 円 (7.7%) の減、分担金及び負担金が 19,594,157 円で前年度より 1,380,729 円 (6.6%) の減となっている。

診療収入の内訳状況は、平川診療所診療報酬収入が 50,485,686 円で、前年度より 2,564,036 円 (4.8%) の減、葛川診療所診療報酬収入が 16,632,915 円で、前年度より 4,619,816 円 (21.7%) の減、碓ヶ関診療所診療報酬収入が 46,248,985 円で、前年度より 2,233,774 円 (4.6%) の減となっている。

受診者数は、平川診療所が 9,993 人で前年度より 689 人 (6.5%) 減、うち整形外科は 962 人で前年度より 181 人 (15.8%) 減、葛川診療所が 1,484 人で前年度より 761 人

(33.9%) 減、碓ヶ関診療所が 8,257 人で前年度より 374 人 (4.3%) 減となっている状況であり、診療報酬収入が増えるよう更なる努力を期待する。

歳出では、構成比の 71.0% を占める総務費が 202,930,697 円で前年度より 16,430,867 円 (7.5%) の減となっているほか、医業費が 31,112,012 円で前年度より 7,849,421 円 (20.1%) の減となっている。

(5) 学校給食センター特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 ①	727,134,411	339,464,856	387,669,555	114.2
歳出総額 ②	726,268,411	328,021,856	398,246,555	121.4
形式収支額(①-②) ③	866,000	11,443,000	△10,577,000	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	866,000	11,443,000	△10,577,000	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入決算額は 727,134,411 円、歳出決算額は 726,268,411 円で、形式収支額が 866,000 円となり、翌年度へ繰越す財源となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	753,711,000	728,450,811	727,134,411	0	1,316,400	96.5	99.8
平成 28 年度	778,216,000	340,975,776	339,464,856	118,400	1,392,520	43.6	99.6
増 減 額	△24,505,000	387,475,035	387,669,555	△118,400	△76,120	—	—
増 減 率	△3.1	113.6	114.2	皆減	△5.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	753,711,000	726,268,411	16,566,000	10,876,589	96.4
平成 28 年度	778,216,000	328,021,856	437,617,000	12,577,144	42.2
増 減 額	△24,505,000	398,246,555	△421,051,000	△1,700,555	—
増 減 率	△3.1	121.4	△96.2	△13.5	—

平賀学校給食センター、尾上学校給食センターの財務を經理するものであり、収入済額は 727,134,411 円で、前年度より 387,669,555 円 (114.2%) の増となり、調定額に対する収入率は 99.8% である。また、収入未済額は 1,316,400 円 (5.5% 減)、不納欠損額無し (前年度比皆減) となっている。

支出済額は 726,268,411 円で、前年度より 398,246,555 円 (121.4%) の増となり、

執行率は96.4%である。

主な内容として、歳入では、児童及び生徒数が2,193人で、前年度より79人の減少に伴い、給食収入が124,253,400円で前年度より1,693,120円(1.3%)の減、一般会計繰入金が188,715,559円で前年度より7,602,704円(3.9%)の減、市債は383,000,000円で前年度より365,800,000円(2,126.7%)の増となっている。

歳出では、構成比の97.4%を占める学校給食費が707,652,334円(平賀給食センター増改築工事に係る前年度からの継続費繰越分431,804,000円を含む。)で、前年度より403,057,075円(132.3%)の増となっているが、公債費が18,616,077円で前年度より4,810,520円(20.5%)の減となっている。

また、平賀給食センター増改築工事に係る委託料及び工事請負費等が翌年度継続費繰越額として16,566,000円計上されている。

(6) 尾上地区住宅団地温泉事業特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	11,067,188	13,409,641	△2,342,453	△17.5
歳出総額 ②	10,011,995	9,200,168	811,827	8.8
形式収支額(①-②) ③	1,055,193	4,209,473	△3,154,280	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	1,055,193	4,209,473	△3,154,280	—

歳入決算額は11,067,188円、歳出決算額は10,011,995円で、形式収支、実質収支ともに1,055,193円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成29年度	11,397,000	11,135,308	11,067,188	0	68,120	97.1	99.4
平成28年度	13,717,000	13,451,561	13,409,641	0	41,920	97.8	99.7
増減額	△2,320,000	△2,316,253	△2,342,453	0	26,200	—	—
増減率	△16.9	△17.2	△17.5	—	62.5	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成29年度	11,397,000	10,011,995	0	1,385,005	87.8
平成28年度	13,717,000	9,200,168	0	4,516,832	67.1
増減額	△2,320,000	811,827	0	△3,131,827	—
増減率	△16.9	8.8	—	△69.3	—

猿賀南田温泉、みなみの温泉の財務を經理するものであり、収入済額は 11,067,188 円で、前年度より 2,342,453 円 (17.5%) の減となり、調定額に対する収入率は 99.4% である。支出済額は 10,011,995 円で、前年度より 811,827 円 (8.8%) の増となり、執行率は 87.8% である。

主な内容として、歳入では事業収入 (温泉使用料) が 10,520,810 円で前年度より 57,760 円 (0.6%) の増、みなみの温泉管理基金繰入金 98,245 円で前年度より 2,459,860 円 (96.2%) の減となっている。

歳出では、事業費が 10,011,995 円で、前年度より 811,827 円 (8.8%) の増となっている。内訳として、猿賀南田温泉管理費が 4,204,437 円で前年度より 1,760,972 円 (72.1%) の増、これは、2年に一度源泉ポンプ引上げによるメンテナンスを平成 29 年度で実施したためである。

また、みなみの温泉管理費が 5,807,558 円で前年度より 949,145 円 (14.0%) の減、これは、平成 28 年度で実施したみなみの温泉スケール除去工事等が終了したためである。

(7) 簡易水道特別会計

決算収支状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 ①	15,680,851	18,402,507	△2,721,656	△14.8
歳出総額 ②	15,680,851	18,402,507	△2,721,656	△14.8
形式収支額(①-②) ③	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支額(③-④) ⑤	0	0	0	—

歳入、歳出ともに決算額が 15,680,851 円となり、差引残額は 0 円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
平成 29 年度	16,794,000	15,680,851	15,680,851	0	0	93.4	100.0
平成 28 年度	19,909,000	18,402,507	18,402,507	0	0	92.4	100.0
増 減 額	△3,115,000	△2,721,656	△2,721,656	0	0	—	—
増 減 率	△15.6	△14.8	△14.8	—	—	—	—

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成 29 年度	16,794,000	15,680,851	0	1,113,149	93.4
平成 28 年度	19,909,000	18,402,507	0	1,506,493	92.4
増 減 額	△3,115,000	△2,721,656	0	△393,344	—
増 減 率	△15.6	△14.8		△26.1	—

葛川地区簡易水道、小国地区簡易水道、及び平六・大木平地区小規模水道の財務を
経理するものであり、収入済額は 15,680,851 円で、前年度より 2,721,656 円(14.8%)
の減となっている。

支出済額は 15,680,851 円で、前年度より 2,721,656 円(14.8%)の減となり、執行
率は 93.4%である。

主な内容として、歳入では事業収入(簡易水道使用料)は 5,080,268 円で前年度よ
り 229,834 円(4.3%)の減、一般会計繰入金が 7,800,583 円で前年度より 5,291,822
円(40.4%)の減、葛川地区取水場取水ポンプ取替事業に係る市債として 2,800,000
円(皆増)の増となっている。

歳出では、構成比の 71.3%を占める事業費が 11,184,727 円で前年度より 1,471,427
円(15.1%)の増となっている。

内訳として、葛川地区管理費が前年度より 2,128,067 円(86.3%)の増、これは、葛川
地区取水場取水ポンプ取替工事等を実施したためである。小国地区管理費が前年度よ
り 2,675,713 円(49.3%)の減、これは、平成 28 年度で実施した小国地区浄水場フェ
ンス改修工事が終了したためである。

また、平六・大木平地区管理費は前年度より 2,019,073 円(110.7%)の増、これは、
大木平地区飲雑用水施設維持修繕対策調査等を実施したためである。

5 各財産区

広船、小和森、大坊、石郷、岩館、柏木町、平田森、新尾崎、新館、沖館、葛川、吹上・高畑、原田、館田、碓ヶ関各財産区一般会計決算収支、基金残高及び公有財産の山林面積は次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残高	基金残高	公有財産 (山林)
広 船 財 産 区	786,000	783,992	783,992	0	12,176,592	2,799,315
小 和 森 財 産 区	2,000	1,623	1,623	0	10,667,253	279
大 坊 財 産 区	601,000	566,450	566,450	0	0	826,544
石 郷 財 産 区	939,000	937,980	937,980	0	0	392,574
岩 館 財 産 区	9,287,000	9,286,150	9,286,150	0	0	782,174
柏 木 町 財 産 区	324,000	303,980	303,980	0	0	79,932
平 田 森 財 産 区	1,104,000	1,103,760	1,103,760	0	0	615,116
新 尾 崎 財 産 区	0	0	0	0	0	549,259
新 館 財 産 区	3,602,000	3,600,221	3,600,221	0	6,445,983	481,475
沖 館 財 産 区	403,000	393,082	393,082	0	23,638,948	305,455
葛 川 財 産 区	18,000	17,300	17,300	0	0	597,744
吹上・高畑財産区	18,000	16,650	16,650	0	0	851,647
原 田 財 産 区	158,000	144,061	144,061	0	13,153,497	319,055
館 田 財 産 区	6,000	5,740	5,740	0	0	597,744
碓ヶ関財産区	81,000	80,300	80,300	0	1,009,646	340,063

財 産 区 の 基 金 に つ い て

広 船 財 産 区	前年度より 457,738 円減の 12,176,592 円となっている。また、出資による権利は前年度と同額で弘前地方森林組合 235,000 円となっている。
小 和 森 財 産 区	前年度と同額の 10,667,253 円となっている。
新 館 財 産 区	前年度より 645 円増の 6,445,983 円となっている。
沖 館 財 産 区	前年度より 374,271 円減の 23,638,948 円となっている。
原 田 財 産 区	前年度より 1,321 円増の 13,153,497 円となっている。
碓ヶ関財産区	前年度より 80,192 円減の 1,009,646 円となっている。また、出資による権利は前年度と同額で弘前地方森林組合 28,000 円となっている。

他財産区については、基金積立なしとなっている。

6 財産の状況

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	2,774,694	△12,840	2,761,854
	普通財産	m ²	211,083	12,615	223,698
	山 林	m ²	6,795,216	0	6,795,216
合 計		m ²	9,780,993	△225	9,780,768
建 物	行政財産	m ²	179,068	△230	178,838
	普通財産	m ²	13,700	△6,691	7,009
合 計		m ²	192,768	△6,921	185,847

ロ 山 林

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山 林	所有林	m ²	6,795,216	0	6,795,216
	分収林	m ²	5,227,568	△586,600	4,640,968
合 計		m ²	12,022,784	△586,600	11,436,184
立木の推定 蓄 積 量	所有林	m ³	146,875	0	146,875
	分収林	m ³	140,978	△23,127	117,851
合 計		m ³	287,853	△23,127	264,726

ハ 物 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物 権	地上権	m ²	563	0	563
	温泉権	件	14	0	14

ニ 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券		円	32,277,000	0	32,277,000

ホ 出資による権利

増減高及び年度末現在高は決算年度中の増減がなく、次のとおりである。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出資による権利	円	159,083,000	0	159,083,000

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

増減の内容は、購入 11 台に対し、廃車 9 台及び売却 2 台で、増減なしとなっている。

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両 類	台	137	0	137

(3) 債 権

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	免除額	
奨 学 金 貸 付 金	142,639,800	6,400,000	18,395,500	—	130,644,300
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	7,727,100	0	361,000	—	7,366,100
国保高額医療費支払資金貸付金	147,000	992,000	1,139,000	—	0
合 計	150,513,900	7,392,000	19,895,500	—	138,010,400

(4) 基 金

増減高及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度積立金	決算年度取崩額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,818,140,030	252,525,271	250,000,000	2,820,665,301
市 債 管 理 基 金	1,861,481,665	2,238,697	0	1,863,720,362
公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,606,413,614	756,924,537	0	3,363,338,151
合 併 振 興 基 金	1,827,300,000	0	0	1,827,300,000
国民健康保険財政調整基金	114,605,824	115,018,688	0	229,624,512
介護保険財政調整基金	77,000,000	96,013,093	37,564,000	135,449,093
土 地 開 発 基 金	1,135,983,588	1,312,705	0	1,137,296,293
温 泉 管 理 基 金	34,414,018	4,210,440	98,245	38,526,213
合 計	10,475,338,739	1,228,243,431	287,662,245	11,415,919,925
土地開発基金（土地）	m ²	524.97	0	524.97
	円	23,357,456	0	23,357,456

7 基金の運用状況

関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、その計数は正確であり、その運用状況は、目的にしたがって効率的に運用されているものと認められた。